

3 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額/比率	構成比	金額/比率	構成比	金額/比率	増 減 率
総収益	7,350,879	100	7,038,492	100	312,387	4.4
総費用	6,506,988	100	6,373,413	100	133,575	2.1
(経常損益)						
経常収益	7,339,093	99.8	7,035,436	100.0	303,657	4.3
営業収益	4,696,310	63.9	4,613,847	65.6	82,463	1.8
営業外収益	2,642,783	35.9	2,421,589	34.4	221,194	9.1
経常費用	6,385,948	98.1	6,363,324	99.8	22,624	0.4
営業費用	5,542,327	85.2	5,461,200	85.7	81,127	1.5
営業外費用	843,621	12.9	902,124	14.1	△ 58,503	△ 6.5
(特別損益)						
特別利益	11,786	0.2	3,056	0.0	8,730	285.7
特別損失	121,040	1.9	10,089	0.2	110,951	1,099.7
当年度純利益	843,891	—	665,079	—	178,812	26.9
前年度繰越利益剰余金	4,732	—	4,652	—	80	1.7
その他未処分利益剰余金 変動額	0	—	280,000	—	△ 280,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	848,623	—	949,731	—	△ 101,108	△ 10.6
経常収支比率	114.9	—	110.6	—	4.3	—
営業収支比率	84.7	—	84.5	—	0.2	—

総収益については、営業収益が 8,246 万 3 千円増加し（主な理由：雨水処理経費に係る一般会計からの繰入金が 2,373 万 6 千円増加、国県市補助金が 5,902 万円増加）、営業外収益が 2 億 2,119 万 4 千円増加し（主な理由：長期前受金戻入が 2 億 4,723 万 4 千円増加、他会計補助金が 2,393 万 7 千円減少）、特別利益が 873 万円増加（主な理由：過年度損益修正益が 871 万円増加）した。全体では 4.4%増加している。

総費用については、特別損失が 1 億 1,095 万 1 千円増加した（主な理由：令和元年度に発生した災害による損失の計上）ため、全体では 2.1%増加している。

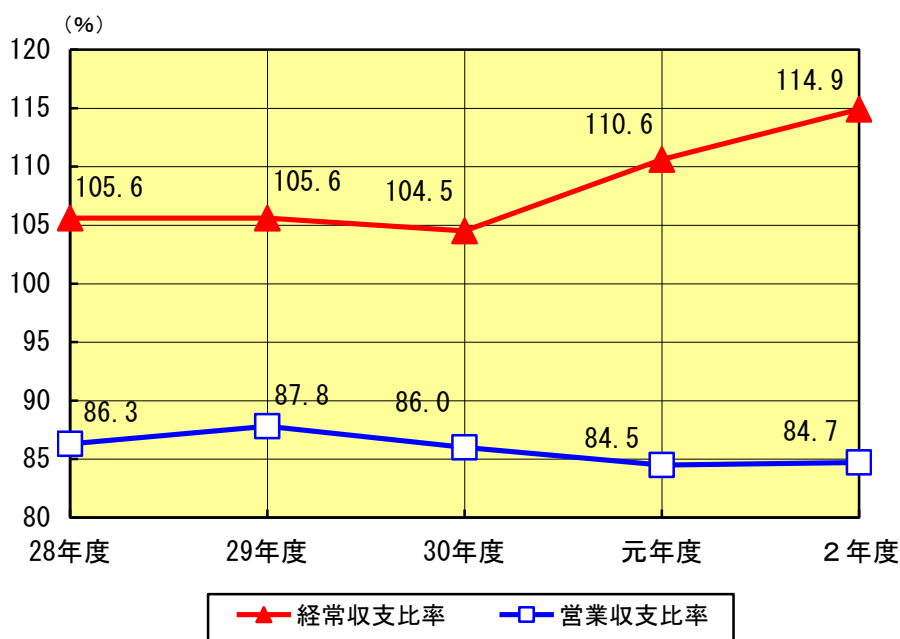
このように、総収益、総費用ともに増加したが、総費用より総収益の増加率が高かったことにより、当年度純利益は前年度より 26.9%増加し、8 億 4,389 万 1 千円となっている。

経常収支比率についても、前年度より 4.3 ポイント上昇し、114.9%となっている。

増加の主な要因は、会計処理の変更により、企業債元金の償還に対する一般会計繰入金の長期前受金収益化額 1 億 6,803 万 8 千円が増加したためである。

また、営業収支比率では、営業収益の増加が営業費用の増加より上回っており、前年度より 0.2 ポイント上昇し、84.7%となっている。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2) 経常収益及び経常費用

ア 営業収益及び営業費用

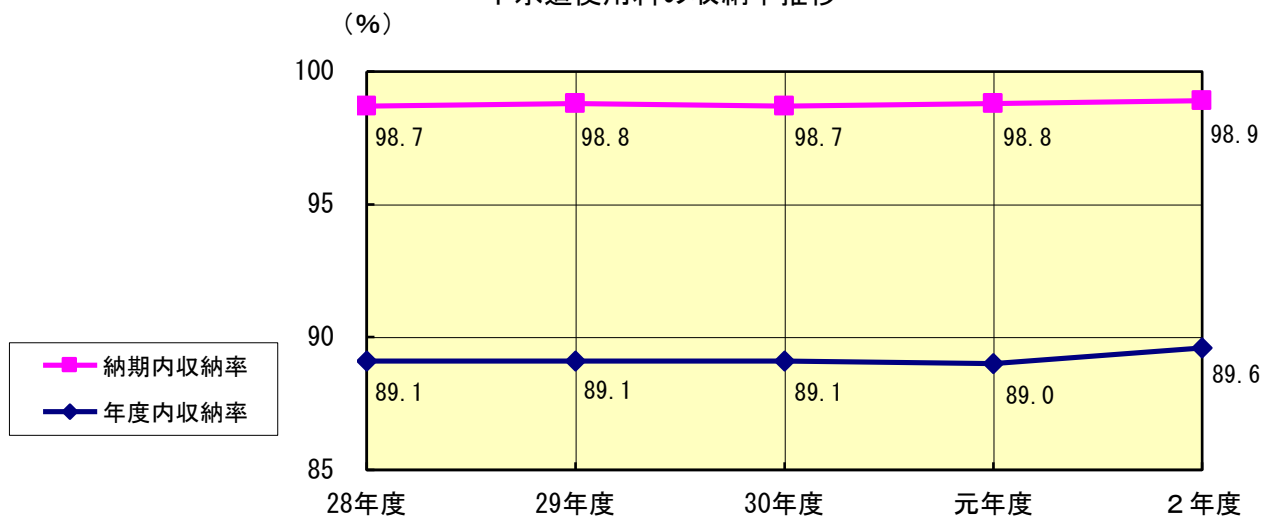
① 営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 63.9%で、比率では前年度より 1.7 ポイント低下し、決算額では 8,246 万 3 千円 (1.8%) 増加している。

下水道収益 (下水道使用料) については、総収益に対する割合は 57.6%で、比率では前年度より 2.5 ポイント低下しているが、決算額では 234 万 7 千円 (0.1%) 増加している。

下水道使用料の収納状況 (記載金額は消費税及び地方消費税を含む。) は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納率推移



現年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額 A	4,495,495	4,549,165	4,554,860	4,594,914	4,653,883
収入額 B	4,004,508	4,052,725	4,058,936	4,089,653	4,168,455
未収額 A-B	490,987	496,440	495,924	505,261	485,428
年度内収納率 B/A	89.1	89.1	89.1	89.0	89.6
対前年度比較増減	0.5	0.0	0.0	△ 0.1	0.6
納期内収納額 C	4,438,527	4,492,534	4,494,961	4,540,921	4,602,519
納期内収納率 C/A	98.7	98.8	98.7	98.8	98.9
対前年度比較増減	0.4	0.1	△ 0.1	0.1	0.1

(備考)

- 1 未収額には、納期未到来分を含む。
- 2 年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。
- 3 対前年度比較増減は、年度末収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。
- 4 納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、正当な納期（通常は4月末日）内の収納額（納期内収納額）の割合である。

納期内収納率は98%台後半で推移し、本年度は98.9%である。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が72.7%(収納率99.7%)、口座振替以外の割合が27.3%(収納率96.8%)となっている。

過年度分

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
調定額 a	548,941	544,667	550,101	543,611	558,336
収入額 b	494,333	487,013	490,161	491,597	500,795
不納欠損額 c	4,527	3,393	3,952	2,747	2,388
未収額 a-b-c	50,081	54,261	55,988	49,267	55,153
収納率 b/a	90.1	89.4	89.1	90.4	89.7
対前年度比較増減	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.3	1.3	△ 0.7

(備考)

- 1 調定額（前年度からの繰越額）は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計に、当該年度の過年度損益修正益を加え、過年度損益修正損（過年度料金調定減額）を差し引いた額である。
- 2 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

② 営業費用の増減

総費用に対する割合は85.2%で、比率では前年度より0.5ポイント低下し、決算額で8,112万7千円(1.5%)増加している。そのうち、設備の維持管理に要する経費は(ア)から(エ)のとおりである。

(ア) 管渠費(決算額3億5,769万円)

総費用に対する割合は5.5%で、比率では前年度より2.5ポイント低下し、決算額で1億5,241万9千円(29.9%)減少している。主な要因は、修繕費の減少である。

(イ) ポンプ場費(決算額1億2,716万1千円)

総費用に対する割合は2.0%と前年度より0.2ポイント上昇し、決算額では908万円(7.7%)増加している。主な要因は、櫛原中継ポンプ場し渣破碎机修繕に伴う修繕費の増加である。

(ウ) 処理場費(決算額9億7,818万7千円)

総費用に対する割合は15.0%で、前年度より0.1ポイント上昇し、決算額では3,099万円(3.3%)増加している。主な要因は、処理場等の維持管理に係る委託料の増加である。

(エ) 雨水施設費(決算額9,097万7千円)

総費用に対する割合は1.4%で前年度より0.4ポイント上昇し、決算額は2,708万円(42.4%)増加している。主な要因は、県施設改修工事に係る負担金の増加である。

(オ) 業務費(決算額1億694万1千円)

下水道使用料調定などのための経費であり、総費用に対する割合は1.6%で、前年度より0.4ポイント低下し、決算額は2,048万1千円(16.1%)減少している。主な要因は、営業管理システムの開発に係る委託料の減少である。

(カ) 総係費(決算額1億2,648万9千円)

事業運営のための間接経費であり、総費用に対する割合は2.0%と前年度より0.2ポイント上昇し、決算額では1,311万2千円(11.6%)増加している。主な要因は、上下水道事業経営戦略策定支援業務委託に伴う委託料の増加である。

(キ) 減価償却費(決算額36億9,643万2千円)

固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用であり、総費用に対する割合は56.8%で、比率では前年度より1.0ポイント上昇し、決算額では1億3,819万円(3.9%)増加している。主な要因は、処理場施設の改築や管渠布設工事の完成に伴う減価償却費の増加である。

(ク) 資産減耗費(決算額5,845万円)

資産の減失・紛失・価値の下落を反映させる費用であり、総費用に対する割合は0.9%で、比率では前年度より0.5ポイント上昇し、決算額では3,557万5千円(155.5%)増加している。主な要因は、神代橋架替や、処理場施設改築に伴う既設設備除却費用の増加である。

イ 営業外収益及び営業外費用

① 営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は 35.9%で、比率では前年度より 1.5 ポイント上昇し、決算額では 2 億 2,119 万 4 千円 (9.1%) 増加している。主な要因は、会計処理の変更に伴う一般会計繰入金にかかる長期前受金戻入の増加である。

② 営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 12.9%で、比率では前年度より 1.2 ポイント低下し、決算額では 5,850 万 3 千円 (6.5%) 減少している。主な要因は、利率変動借入の利率見直しを行ったことによる支払利息の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

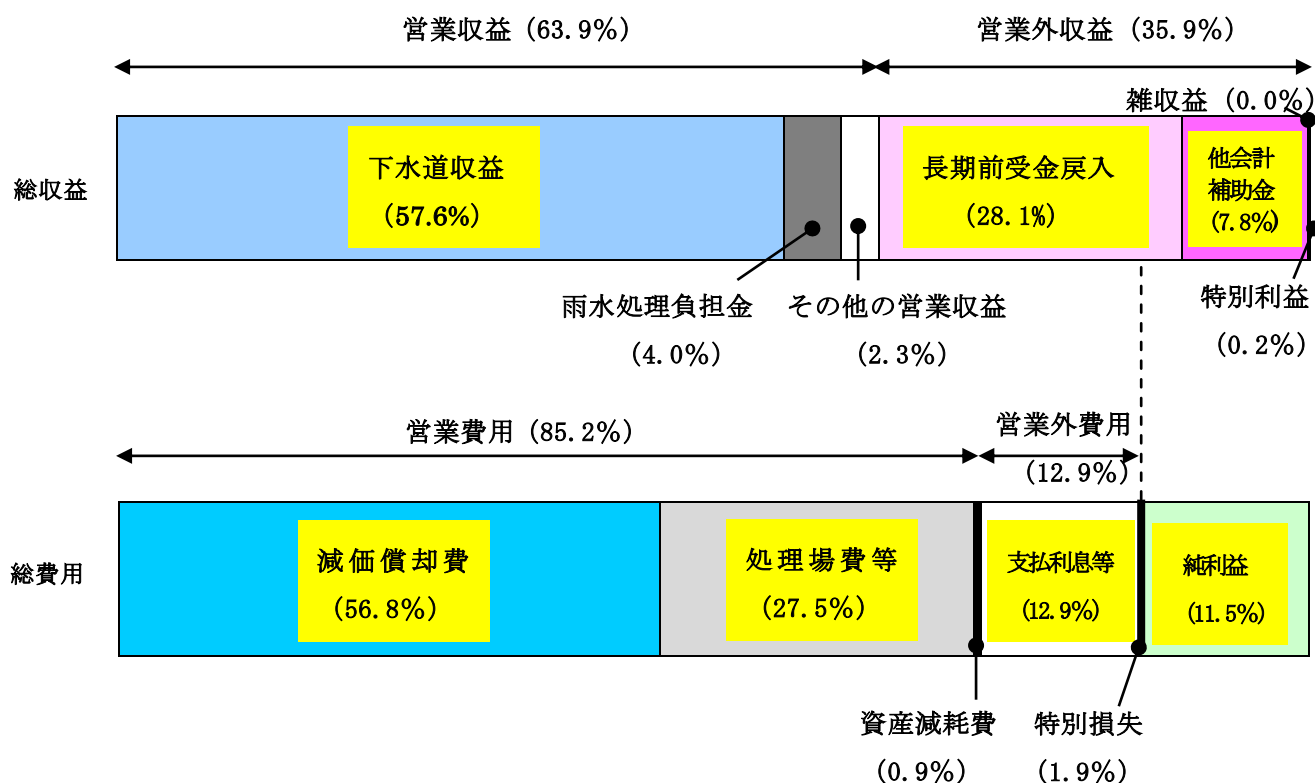
ア 特別利益の増減

総収益に対する割合は 0.2%で、決算額では、873 万円 (285.7%) 増加している。主な要因は、過年度決算の修正により、過年度損益修正益が増加したことである。

イ 特別損失の増減

総費用に対する割合は 1.9%で、比率では前年度より 1.7 ポイント上昇し、決算額では 1 億 1,095 万 1 千円増加している。主な要因は、令和元年 8 月の大雨により被害を受けた田主丸浄化センター水処理施設増設工事の損失負担を計上したことである。

総収益・総費用の構成比率



(4) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用料単価 A	180.2	180.3	179.5	179.1	176.4
汚水処理原価 B	171.0	175.9	178.3	180.0	176.2
維持管理費	74.5	70.9	73.0	75.2	69.1
資本費	96.5	105.0	105.3	104.8	107.1
利 益 A-B	9.2	4.4	1.2	△ 0.9	0.2

(備考)

- 1 使用料単価 = 下水道使用料/年間有収水量
- 2 汚水処理原価 = (汚水処理に係る維持管理費/年間有収水量) + (汚水処理に係る資本費/年間有収水量)
- 3 利 益 = 使用料単価 - 汚水処理原価
- 4 上記表中、令和2年度の数値は、令和3年7月21日現在の暫定の数値である。

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。本年度の使用料単価は 176.4 円で、前年度と比べて 2.7 円減少した。

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理費を示すものである。汚水処理原価は 176.2 円で、前年度と比べて 3.8 円減少した。汚水処理原価のうち、維持管理費は、営業費用及び営業外費用の合計額から雨水施設費、減価償却費、企業債利息及びその他を控除して算出され、資本費は、減価償却費及び企業債利息の合計額から長期前受金戻入や雨水施設費及びその他を控除して算出されている。

利益は、1 m³当たりの利益額を示す。本年度は、使用料単価が減少したが、それ以上に汚水処理原価が減少したため、結果として利益は 1 m³当たり 0.2 円となり、前年度に比べて 1.1 円増加している。

(5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金とは、一般会計から公営企業会計の運営のために繰り入れられる経費である。一般会計から企業会計へ繰り入れる場合、総務省から毎年度通知されている経費負担区分（雨水処理に要する経費及び分流式下水道等に要する経費等）のルールを基本として、繰り入れが行われている。この負担区分のルールに係る経費に対しての繰入金が「基準内繰入金」である。

一般会計からの繰入金の一覧表は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金一覧表

(単位:千円・%)

項 目	令和2年度	構成比	繰入基準
収益的収入	873,736	55.8	
営業収益	297,096	19.0	
雨水処理負担金	297,096	19.0	
雨水処理に要する経費	297,096	19.0	基準内
営業外収益	576,640	36.8	
他会計補助金	576,640	36.8	
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	20,281	1.3	基準内
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	4,036	0.3	基準内
不明水の処理に要する経費	37,232	2.4	基準内
公営企業災害復旧債の償還に要する経費	3	0.0	基準内
下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費	4,763	0.3	基準内
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	21,175	1.3	基準内
分流式下水道等に要する経費	420,190	26.8	基準内
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費	9,127	0.6	基準内
下水道使用料減免に要する経費	29,957	1.9	基準外(注)
その他の経費	29,876	1.9	基準外
資本的収入	693,264	44.2	
他会計負担金	693,264	44.2	
他会計負担金	693,264	44.2	
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費	490,988	31.3	基準内
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	148,508	9.5	基準内
下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費	53,768	3.4	基準内
合 計	1,567,000	100	

(注) 総務省からの通知にはないが、本市と企業局とで定めた基準により、政策的に一般会計が負担すべきものとして繰り入れられている経費